



機械受注統計調査報告

平成26年5月実績



平成26年7月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成26年5月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 26 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 4 月前月比 34.8%増の後、5 月は同 30.5%減となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 2.1%減の後、5 月は同 19.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 9.1%減の後、5 月は同 19.5%減となった。内訳をみると製造業が同 18.6%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 17.8%減であった。

一方、官公需は、4 月前月比 40.5%増の後、5 月は地方公務、運輸業で減少したものの、国家公務、防衛省等で増加したことから、同 22.4%増となった。

また、外需は、4 月前月比 71.3%増の後、5 月は鉄道車両、航空機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 45.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 27.3%増の後、5 月は道路車両、工作機械等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 2.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 9.4%減の後、5 月は 18.6%減となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送用機械」（61.3%増）、パルプ・紙・紙加工品（39.4%増）等の 3 業種で、造船業（54.6%減）、電気機械（34.0%減）、化学工業（33.2%減）、石油製品・石炭製品（31.6%減）、情報通信機械（31.1%減）、非鉄金属（30.4%減）、食品製造業（24.7%減）等の 12 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 7.3%増の後、5 月は 19.9%減となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（23.3%増）、通信業（12.7%増）等の 3 業種で、卸売業・小売業（47.1%減）、運輸業・郵便業（35.3%減）、金融業・保険業（30.0%減）、リース業（29.8%減）、建設業（19.1%減）等の 9 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 2 兆 405 億円（前月比 8.6%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,744 億円（同 0.9%減）となり、受注残高は 26 兆 111 億円（同 1.3%増）となった。この結果、手持月数は 12.0 か月となり、前月差で 0.3 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

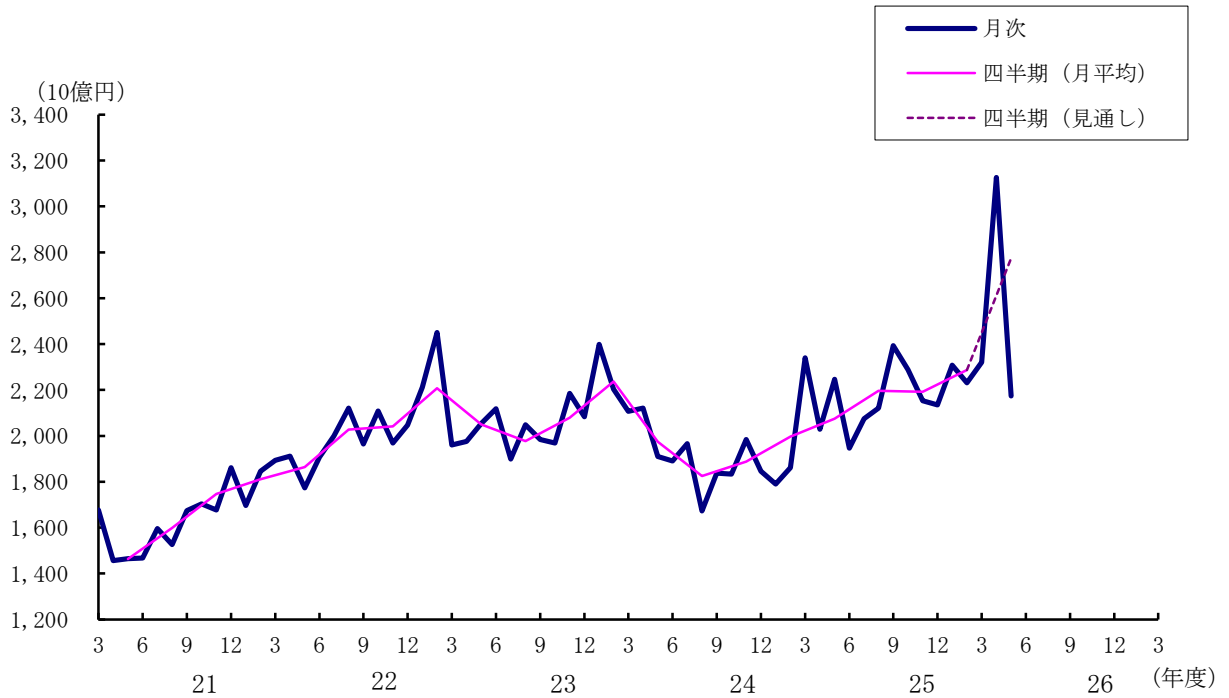
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	平成26年 2月	3月	4月	5月
受注総額	62,232 (3.9) [4.7]	65,886 (5.9) [21.4]	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	22,313 (-3.3) [20.0]	23,198 (4.0) [-0.3]	31,260 (34.8) [53.6]	21,735 (-30.5) [-2.6]
民需	26,882 (5.8) [2.5]	28,259 (5.1) [9.9]	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	9,179 (-13.7) [14.9]	10,765 (17.3) [14.5]	10,541 (-2.1) [22.4]	8,472 (-19.6) [-9.0]
〃 (船舶・電力を除く)	22,908 (6.4) [6.4]	23,997 (4.8) [9.6]	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	7,863 (-4.6) [10.8]	9,367 (19.1) [16.1]	8,513 (-9.1) [17.6]	6,853 (-19.5) [-14.3]
製造業	8,909 (5.5) [-4.2]	9,633 (8.1) [8.2]	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	3,108 (-4.6) [8.0]	3,846 (23.7) [29.5]	3,484 (-9.4) [19.3]	2,835 (-18.6) [-3.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,377 (10.6) [14.1]	14,344 (-0.2) [10.4]	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	4,746 (-5.1) [12.6]	5,151 (8.5) [6.6]	5,195 (0.9) [16.7]	4,270 (-17.8) [-19.9]
官公需	8,454 (18.1) [7.4]	9,197 (8.8) [34.0]	8,135 (-11.5) [14.4]	7,196 (-11.5) [-9.1]	2,595 (4.4) [4.7]	2,115 (-18.5) [-17.6]	2,971 (40.5) [18.5]	3,637 (22.4) [9.5]
外需	24,402 (3.2) [7.8]	27,009 (10.7) [34.7]	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	9,136 (2.3) [31.9]	9,429 (3.2) [-4.3]	16,148 (71.3) [101.7]	8,737 (-45.9) [-0.2]
代理店	2,678 (-8.4) [-4.1]	2,884 (7.7) [4.6]	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	994 (-6.5) [9.3]	776 (-22.0) [-29.7]	987 (27.3) [24.4]	1,009 (2.2) [9.0]

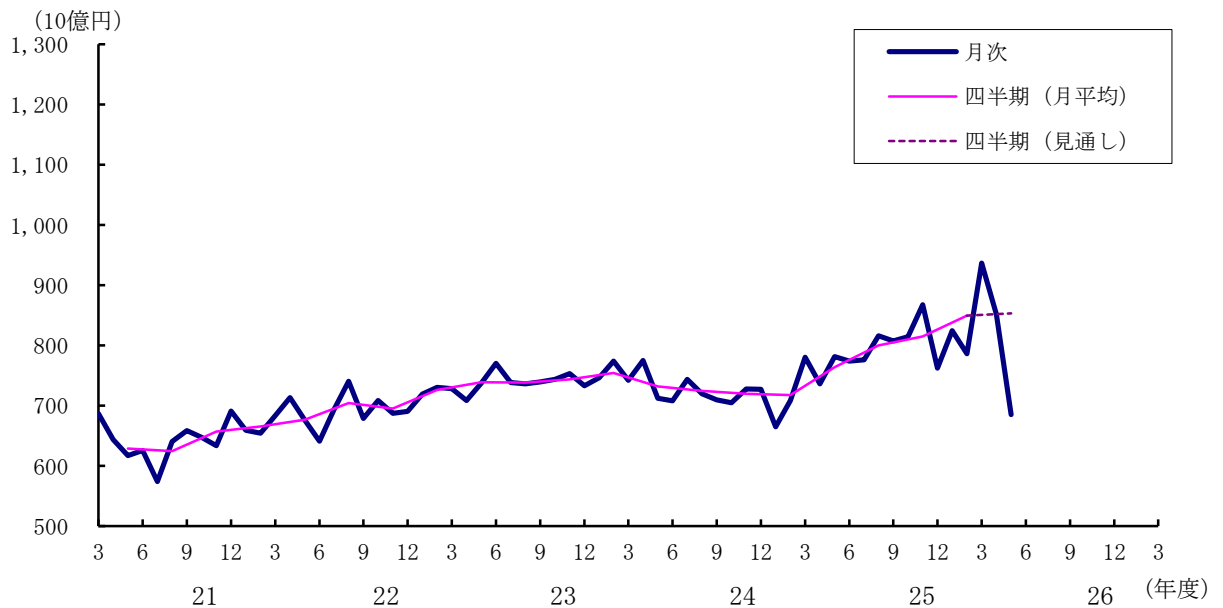
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「26年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

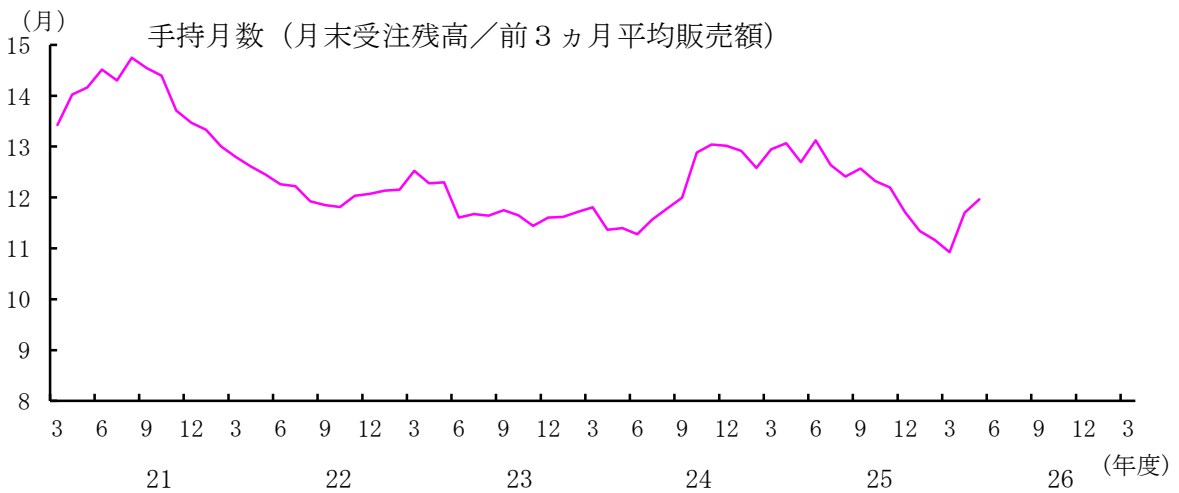
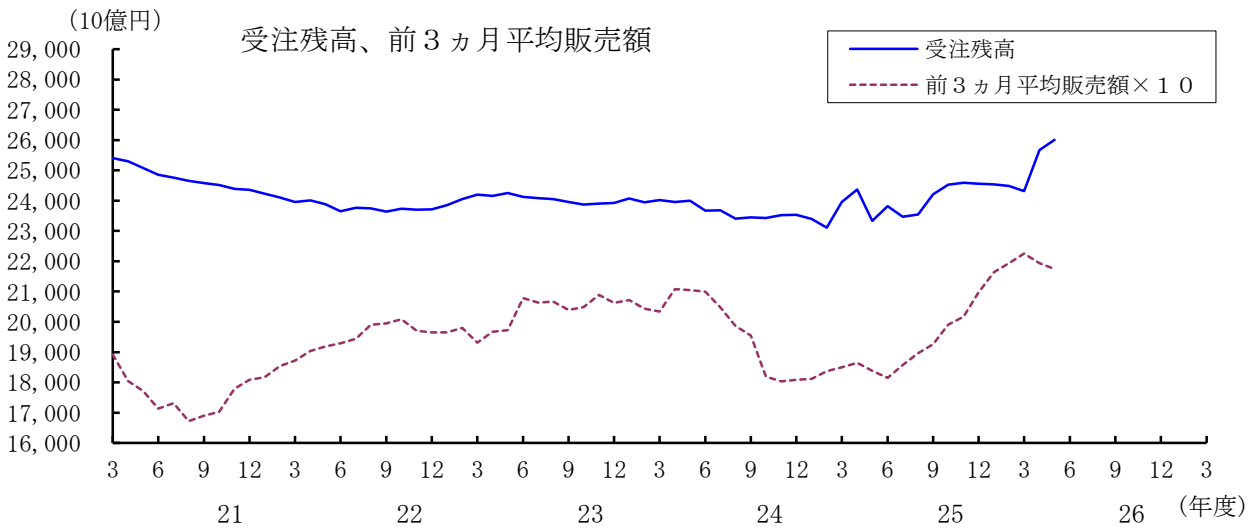
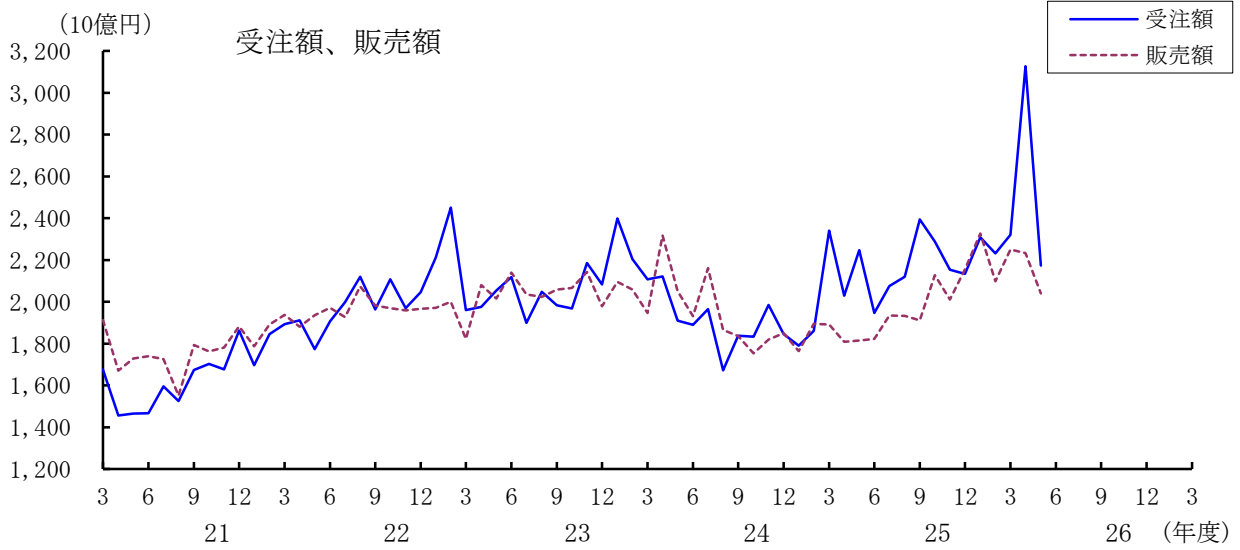
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年			平成26年	平成26年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	5月
I 製造業計		5.5	8.1	2.0	3.9	-4.6	23.7	-9.4	-18.6
1 食品製造業		2.0	7.1	0.9	1.1	-36.4	-2.3	4.4	-24.7
2 パルプ・紙・紙加工品		-51.4	190.1	-7.5	-52.5	58.6	-26.6	-5.5	39.4
3 化学工業		10.9	-11.4	22.3	-5.9	-26.4	15.0	34.3	-33.2
4 石油製品・石炭製品		-41.0	46.8	-35.3	-2.9	-45.4	20.7	-9.3	-31.6
5 鉄鋼業		0.8	13.3	-12.2	10.2	5.6	-22.1	42.8	-23.6
6 非鉄金属		-35.4	48.5	-21.8	52.4	-71.0	270.1	-25.8	-30.4
7 金属製品		-3.5	20.0	-1.1	-13.7	-8.1	-8.9	29.4	-13.8
8 一般機械		6.8	3.5	10.0	-3.0	-9.1	-3.1	9.4	-9.6
9 電気機械		8.3	7.5	6.5	1.1	-3.5	8.8	-2.8	-34.0
10 情報通信機械		1.0	16.1	-9.9	12.5	2.9	12.0	4.8	-31.1
11 自動車・同付属品		-0.1	-2.7	8.0	5.3	13.4	9.0	-7.6	-5.4
12 造船業		17.9	-19.3	8.3	24.5	80.8	19.0	30.2	-54.6
13 その他輸送用機械		63.1	2.0	23.5	-11.9	27.1	68.7	-57.0	61.3
14 精密機械		-3.7	11.9	12.9	-12.0	-9.0	-7.1	15.8	-24.4
15 「その他製造業」		-1.9	1.2	8.6	30.4	-16.8	101.0	-48.1	2.3
II 非製造業計		9.6	2.4	4.3	3.7	-18.6	10.2	7.3	-19.9
16 農林漁業		8.2	4.8	7.9	5.3	-6.7	-27.8	-13.6	-2.9
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-26.2	13.0	6.7	1.5	-23.2	17.7	11.3	-5.6
18 建設業		3.6	-5.5	11.2	-11.9	-2.4	-12.5	32.1	-19.1
19 電力業		-3.9	19.7	1.1	23.8	-51.7	62.6	-14.6	0.3
20 運輸業・郵便業		0.7	-9.7	8.8	24.1	40.7	-26.1	39.0	-35.3
21 通信業		9.6	1.9	1.1	8.6	-14.8	27.1	-25.3	12.7
22 卸売業・小売業		15.4	-10.1	20.7	-16.1	-10.4	-2.3	77.0	-47.1
23 金融業・保険業		37.9	-18.2	14.4	-16.3	-13.7	-10.2	74.7	-30.0
24 不動産業		7.7	3.2	12.4	-25.0	-6.0	-8.4	90.1	23.3
25 情報サービス業		5.3	8.1	-6.1	-0.3	-10.2	6.7	-1.9	-6.5
26 リース業		14.2	2.7	6.5	-21.9	5.4	0.0	27.8	-29.8
27 「その他非製造業」		5.7	7.8	4.8	5.6	-0.7	18.6	-10.5	-16.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

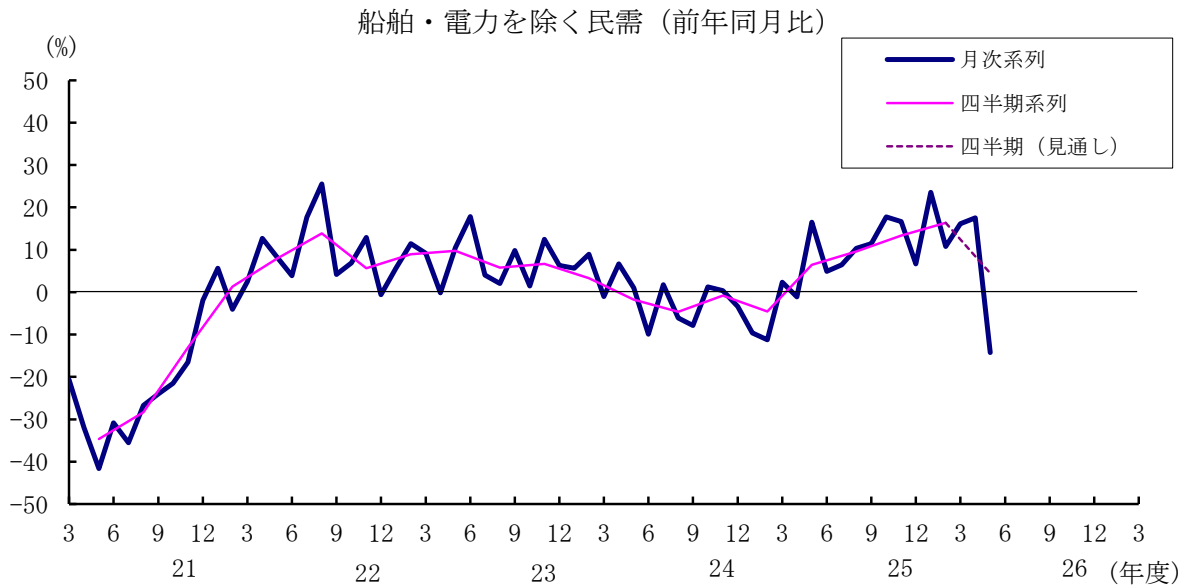
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年5月の受注総額は、1兆8,361億円で前年同月比2.6%減、「船舶を除く総額」では同1.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,397億円で前年同月比9.0%減（船舶を除くと同9.8%減、船舶・電力を除くと同14.3%減）、官公需は2,053億円で同9.5%増、外需は7,999億円で同0.2%減、また、代理店は912億円で同9.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.8%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、非鉄金属(55.3%増)、造船業(15.3%増)、「その他輸送用機械」(10.4%増)、自動車・同付属品(9.2%増)等の6業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品(48.4%減)、化学工業(32.1%減)、食品製造業(27.0%減)、情報通信機械(10.8%減)、電気機械(6.6%減)等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比11.5%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、不動産業(105.4%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(49.7%増)、電力業(45.7%増)等の4業種が増加となった。反面、金融業・保険業(44.2%減)、リース業(31.8%減)、卸売業・小売業(28.0%減)、農林漁業(26.7%減)、運輸業・郵便業(23.2%減)等の8業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(23.3%増)、重電機(19.5%増)、道路車両(18.6%増)、航空機(16.7%増)、産業機械(11.0%増)及び鉄道車両(3.3%増)で増加となった。反面、原動機(26.4%減)、船舶(22.6%減)及び電子・通信機械(14.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(157.3%増)、原動機(46.1%増)、工作機械(22.7%増)、重電機(12.6%増)及び道路車両(11.7%増)で増加となった。反面、航空機(75.0%減)、鉄道車両(53.1%減)、産業機械(14.3%減)及び電子・通信機械(13.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	平成26年 2月	3月	4月	5月
民需総額	2.5	9.9	14.0	18.5	14.9	14.5	22.4	-9.0
原動機	10.7	5.2	3.1	29.1	-0.1	14.4	51.9	46.1
重電機	-35.1	16.8	43.5	14.4	-12.6	27.4	-20.5	12.6
電子・通信機械	-0.0	3.7	7.4	9.5	6.9	9.4	10.7	-13.0
産業機械	15.5	18.2	17.3	16.9	13.9	6.1	16.3	-14.3
工作機械	-16.3	14.7	43.2	29.0	26.2	12.4	30.9	22.7
鉄道車両	127.5	-17.0	-13.9	30.5	70.4	9.1	231.7	-53.1
道路車両	8.9	26.3	29.4	27.9	32.2	10.5	2.7	11.7
航空機	0.6	-4.6	111.9	265.4	-53.2	392.3	-4.0	-75.0
船舶	-9.8	248.8	59.7	11.4	1428.3	-29.7	1307.1	157.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(44.5%増)、航空機(37.9%増)、重電機(25.8%増)、道路車両(22.3%増)、原動機(21.1%増)、産業機械(11.1%増)、電子・通信機械(4.6%増)及び船舶(2.1%増)で増加となった。反面、鉄道車両(2.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.6%増となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(23.5%増)、重電機(15.1%増)、産業機械(13.6%増)、電子・通信機械(12.5%増)、工作機械(11.2%増)、道路車両(9.7%増)、原動機(6.6%増)、航空機(1.8%増)及び鉄道車両(1.6%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比11.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、119億円で前年同月比24.1%増、販売額は、159億円で同101.8%増、受注残高は、4,698億円で同0.3%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、518億円で前年同月比9.6%増、販売額は、523億円で同6.6%増、受注残高は、795億円で同31.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、968億円で前年同月比2.2%減、販売額は、971億円で同2.2%増、受注残高は、1,062億円で同18.2%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 26 年 5 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 26 年 5 月実績） -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----